

第3章 パネル調査結果に基づく3年間の経年比較分析

3-3 経年比較分析2（3年間回答を得た104人の比較分析）

平成19年度、平成20年度、平成21年度と継続してデータを取得することが可能な104サンプルにつき、過去3年間の被害からの回復状況に基づきグループ分類を行った上で、回復度が高いグループとそうでないグループの心身等の問題の状況や、生活環境等の影響要因の比較分析を行った。

3-3-1 被害からの回復状況に基づくグループ分類

平成19年度、平成20年度、平成21年度と継続してデータを取得することが可能な104サンプルにつき、精神健康状態（K6得点）、心身の不調で日常生活が行えなかった日数、事件からの回復状況（主観的回復度）の3指標への回答の推移状況に基づき、新たなグループ分類を設けた。

本グループ分類設置の目的は、回復傾向にある回答者（「回復層」）と悪化傾向にある回答者（「悪化層」）において、身体・精神的状況等との関係はどのようになっているのか、生活上の変化、捜査・裁判等の出来事、二次的被害等、周辺環境要因がどのように影響を及ぼしているのかを分析することにある。

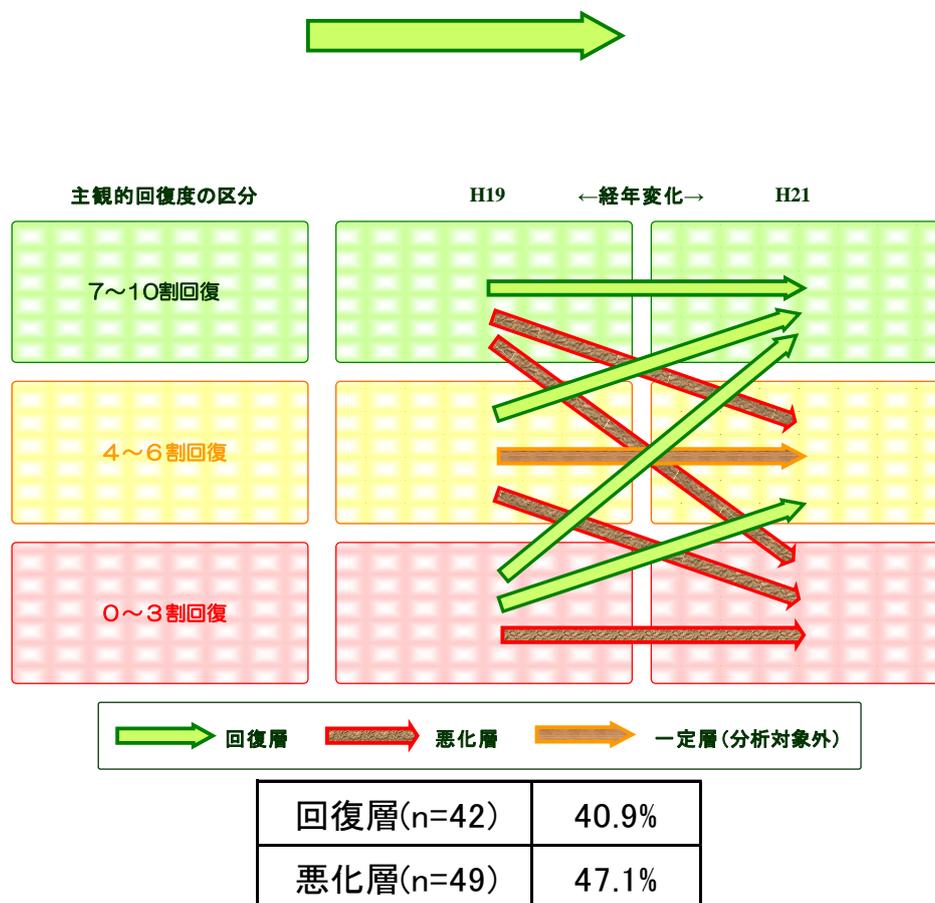
【要旨】

上記3指標によるグループ分類と他の要因とのクロス集計・分析を行った結果、事件からの回復状況（主観的回復度）が最も回復層と悪化層の差異を色濃く反映できたため、以下、主観的回復度によるグループ分類と、クロス集計・分析結果について記載していく。

(1)グループ分類方法

主観的回復度とは、事件によって被った被害から自分がどのくらい回復したかを10段階で評価するものである。まず、主観的回復度を3つの段階に区分する（「0～3割回復」、「4～6割回復」、「7～10割回復」）。次に、平成19年度と平成21年度の双方の主観的回復度の回答結果が取得可能な99サンプルについて、各サンプルが平成19年度にどの区分に位置し、平成21年度にどの区分に移動したかにより、「回復層」と「悪化層」に分類する。分類の過程で「一定層」も出現するが、ここでは回復層と悪化層の差異の分析を主眼とするため、一定層は分析対象から除外した（図表3-47）。

図表 3-47 主観的回復度によるグループ分類の概念図と分類結果 (サンプル数)



3-3-2 回復傾向別の基本属性

回復傾向別の基本属性の傾向は、性別では回復層と悪化層に大きな差はみられないものの、年齢では、40~49歳で悪化層の割合が高い(図表3-48、図表3-49)。

回答者と被害者の関係では、回復層では「父母」、「兄弟姉妹」、「祖父母」「孫」の割合が高く、悪化層では「子」の割合が高くなっている。「配偶者」とする回答に差は見られなかった(図表3-50)。

職業別で回復層と悪化層を比較すると、回復層の方が「専業主婦・専業主夫」の割合が高く、悪化層では「会社員(役員・管理職)」、「パート・アルバイト・フリー」の割合が高い(図表3-51)。

同居家族人数でみると、悪化層では1人暮らしの割合が回復層よりも低く、4人以上という回答が高くなっている。回復層での1人暮らしの割合は12.2%であり、悪化層の約3倍である。これは、1人暮らしが回復につながったというよりも、回復したために1人暮らしが可能になったとも考えられる(図表3-52)。世帯年収、婚姻状況別では、回復層、悪化層に大きな差は見られなかった(図表3-53、図表3-54)。